

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6110
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,614	10.8	7,793	51.7	11,664	54.4	10,550	69.4
2022年3月期	108,892	12.4	5,138	—	7,556	—	6,229	23.6
(注) 包括利益	2023年3月期 14,432百万円(51.6%)		2022年3月期 9,518百万円(66.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.74	—	11.3	9.3	6.5
2022年3月期	82.54	—	7.6	6.7	4.7
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 3,416百万円	2022年3月期 2,155百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	133,562	100,300	74.6	1,319.63
2022年3月期	116,375	86,658	74.5	1,148.11
(参考) 自己資本	2023年3月期 99,637百万円	2022年3月期 86,658百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,906	△8,013	△3,963	34,744
2022年3月期	13,515	3,152	△3,520	32,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,886	30.3	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,020	28.6	3.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,000	5.3	8,500	9.1	13,000	11.4	11,000	4.3	145.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）ARENA（SHANGHAI）INDUSTRIAL CO., LTD. 除外 1社（社名）—
 LE COQ SPORTIF（NINGBO）CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,924,176株	2022年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,420,092株	2022年3月期	1,444,610株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,496,596株	2022年3月期	75,472,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,873	△7.4	2,836	345.5	3,353	△9.5	3,214	△27.4
2022年3月期	10,667	18.7	636	△0.5	3,705	264.9	4,429	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.57		—					
2022年3月期	58.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	25,902		22,290		86.1		295.22	
2022年3月期	24,965		20,601		82.5		272.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,290百万円 2022年3月期 20,601百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,000	△8.9	2,500	△25.4	2,400	△25.3	31.79	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
海外売上高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、中期経営計画「D-Summit（ディーサミット）2023」において、「Ⅰ.日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「Ⅱ.日本事業の収益改善」「Ⅲ.モノづくりの強化」の各戦略を推し進めており、当期はその2年目ですが、日本・韓国・中国でバランスよく安定的な収益の獲得ができています。当期においては、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による行動制限の緩和および経済活動が正常化するという外的環境の変化も加わり、経常利益と当期純利益で過去最高益を達成し、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は10,550百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

日本においてはDTC事業の強化を掲げ、コーポレートブランドである『デサント』をプレミアムスポーツブランドにするべくブランディングを実行しており、『デサント』が売上を牽引しています。また、返品率・値引率を低水準で維持したことで、利益は大幅に伸長しました。韓国では安定成長を目指しており、特に『アンブロ』が力強く伸長した結果、増収増益となりました。中国では、規模拡大に向けて持分法適用関連会社であるARENA（SHANGHAI）INDUSTRIAL CO., LTD.（以下、ASH）とLE COQ SPORTIF（NINGBO）CO., LTD.（以下、NLCS）を連結子会社化し、連結業績に取り込んだ結果、増収となりました。結果として、当連結会計年度における売上高は前年同期比10.8%増の120,614百万円となりました。

売上高の増加により、売上総利益は前年同期比14.2%増の69,188百万円となりました。販管費は、売上に連動する販売手数料やブランディングのための広告販促費などの増加があり、前年同期比10.7%増の61,395百万円となりました。一方で、売上総利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は前年同期比で大幅増益し、51.7%増の7,793百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加えて韓国の持分法適用関連会社であるARENA KOREA LTD.（以下、AK）および中国の持分法適用関連会社であるDESCENTE CHINA HOLDING LTD.（以下、DCH）の業績が伸長したことにより、持分法による投資利益が増加したことで前年同期比54.4%増、過去最高益となる11,664百万円になりました。

特別損益は、NLCSの株式取得に伴う段階取得に係る差益等の特別利益2,132百万円を計上した一方で、NLCSの事業構造改善費用等の特別損失825百万円を計上した結果、特別損益は1,306百万円となりました。

以上により、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69.4%増の10,550百万円で過去最高益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同期比)
日本	52,753 (106.4%)	4,541 (171.1%)
韓国	57,866 (107.7%)	4,383 (296.9%)
中国	7,663 (190.1%)	△632 (前年同期384百万円)
その他	— —%	— (前年同期△0百万円)
調整額	2,330	△498 (前年同期623百万円)
合計	120,614 (110.8%)	7,793 (151.7%)

※ セグメント利益又は損失は、当社グループにおける営業利益又は損失であります。

(日本)

日本では収益性改善に向けた全社的な改革を進めております。商品量を厳しく見極め適正な基準まで抑えており、前年より継続して返品率・値引率および在庫高を低水準で維持しています。ブランドでは『デサント』が継続して伸長しています。当期は特にスポーツ市場の活性化に後押しされ、チームビジネスを中心とした既存事業が前年を上回る売上となっています。『ルックスポルティフ』ではブランドアンバサダーである池田エライザさんとのコラボレーションアイテムが好調で、特に当社のスポーツウェアの開発力を活かした「RIJOUME（リジュール）」をはじめとしたゴルフウェアが力強く伸長しています。『アリーナ』も好調に推移し、国内主要大会において選手着用シェア率がNo.1になる等、引き続きトップスイマー向け商材の売上が伸長しています。また、ブランド誕生50周年を記念したマーケティング施策「You made arena」を実行しており、新規顧客獲得および既存顧客とのコミュニケーションを強化し、水泳界の圧倒的No.1ブランドを目指したブランディングを実行しております。結果としてセグメント売上高は前年同期比で6.4%増の52,753百万円となりました。

増収に加えて、継続して販売ロスを抑制した結果、売上総利益は増益となりました。販管費においては選択と集中を徹底し、ブランディングのための広告販促費やECにおける顧客体験向上を目指すための支払手数料等は増加しておりますが前年同期比並みの水準となり、結果として売上総利益の増加が販管費の増加を上回り、セグメント利益は前年同期比で大幅に増加し71.1%増の4,541百万円となりました。

(韓国)

韓国では、第1四半期(1月-3月)には新型コロナの感染者数が爆発的に増え、経済活動にも影響が出ましたが、その後影響は緩和されました。売上を牽引している『デサント』では若者でも入りやすい店舗づくりを意図し、色遣いをブラックからグレーに変える等リニューアルする試みをしており、該当店舗では従来にない顧客層の来店が増えています。当期は『ルコックスポルティフ』が伸長しており、特にテニス商材や軽量ダウンが好調です。『アンブロ』も引き続き力強く伸長しており、ストリートファッション商材が人気を博しています。慣習にとられない斬新なデザインが特徴的なアパレルブランドであるKANGHYUKとのコラボレーション商品を10月に販売する等、若年層に向けたブランディングを強化しており、SNSで大きな反響を得ました。ゴルフブームの落ち着きに伴い、ゴルフウェアは苦戦していますが、アスレチックウェアが好調であり、セグメント売上高は前年同期比7.7%増の57,866百万円となりました。増収に加えて、プロパー品売上高構成比率の上昇および在庫水準の適正化により粗利率が改善された結果、セグメント利益は前年同期比196.9%増の4,383百万円となりました。

なお、セグメント利益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるAKが事業展開する『アリーナ』はプールの開業率が高まったことにより水着の需要が増加し、大幅に業績が伸長しました。

(中国)

中国では、ASHおよびNLCSの連結子会社化により増収し、セグメント売上高は前年同期比で90.1%増の7,663百万円となりました。中国事業の規模拡大に向け、『ルコックスポルティフ』と『マンシングウェア』でリブランディングを実施しています。『ルコックスポルティフ』ではスポーツブランドとしてのイメージ再構築のため、2023年秋冬商品からテニス・ゴルフ・サイクリング・トレーニングをコアとするカテゴリー編成での商品企画に切り替えているほか、流通戦略におけるコミュニケーションの再構築、保有在庫の整理等、リブランディングとして積極的な取り組みを実施しています。上記による販管費の増加、在庫評価損の計上に加え、新型コロナの感染拡大に伴う局所的な店舗休業および物流混乱等の影響も受け、セグメント損失は632百万円と前年同期比で1,017百万円の減益となりました。なお、損益には含まれておりませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社であるDCHは積極的なマーケティングによる認知度の向上、店舗の大型化とロイヤルカスタマーの増加により引き続き力強く伸長しています。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	74,816	62.0	117.0
ゴルフウェア及びその関連商品	35,523	29.5	103.7
その他	7,944	6.6	86.7
調整額	2,330	1.9	150.9
合 計	120,614	100.0	110.8

(アスレチックウェア及びその関連商品)

日本・韓国・中国において『デサント』が売上を牽引し、『アンブロ』は特に韓国でストリートファッション商材が売上に貢献しました。『アリーナ』は日本で各主要大会での選手着用シェアを拡大しているなど、全体としてアスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同期比17.0%増の74,816百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本では、『デサント』『ルコックスポルティフ』が好調です。特に2022年3月にオープンした当社のゴルフ旗艦店であるDESCENTE GOLF COMPLEX GINZAではインバウンド需要が増加し、売上が伸長しております。韓国ではゴルフブームの落ち着きに伴い苦戦していますが、全体として、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同期比3.7%増の35,523百万円となりました。

(全社的な取り組み)

当社は更なる収益拡大に向けて各ブランドにおけるコンセプトを再設計し、ブランディングに取り組んでいます。『デサント』においては2023年春夏シーズンより従来の商品構成を『デサント』と『MOVESPORT』に二分化しました。『デサント』は主に自社流通で展開し、高付加価値商品を中心とする「オルテライン」コレクションを拡充し、プレミアムスポーツブランドとしてのポジション明確化を図ります。一方で『MOVESPORT』は卸流通を中心に展開する新レーベルとして立ち上げ、「日常をもっとスポーツのように。」をコンセプトとし、SNSでのマーケティングコミュニケーションに注力します。

中期経営計画の柱の1つであり、当社の競争力の源泉である高品質・高機能商品を生み出し続けるモノづくりの強化策として、2023年4月10日に発表したとおり自社の国内主要工場である水沢工場を刷新します。高付加価値商品「水沢ダウン」の専用工場である水沢工場を国内自社3工場のマザーファクトリーとするほか、環境配慮・地域共生・働きがいの実現にも取り組みます。自社工場のブランディングとして、水沢工場の「水沢ダウン」に続き、吉野工場はポロシャツ、西都工場は『アリーナ』水着を代表とする接着縫製に特化した専用工場として設定し、モノづくりに磨きをかけています。その取り組みの一步目として、吉野工場にて『マンシングウェア』の「10 YEARS POLO SHIRTS」の生産を開始しました。このポロシャツは10年間着用することを想定した独自の品質基準（200回の洗濯試験等）をクリアした高品質な商品です。

中期経営計画の柱の1つである「地域別戦略の実行」として、韓国ではシューズの売上高構成比率を向上すべく、DISC BUSANでの新商品の開発を強化しております。また、ブランドの特徴を活かしたマーケティングとして、2022年10月に参加者1万人超のマラソンイベント「ソウルレース」にて公式スポンサーとして共催する等、新規顧客へのアプローチおよび既存顧客とのコミュニケーション強化に取り組んでおります。

中国においてDCHにより展開される『デサント』は、パフォーマンスウェアの高水準な品質や技術をアピールする「Technology Conference」の実施や、日本人デザイナー倉石一樹氏とコラボレーションしたスキーウェアコレクションの展開等、プレミアムブランドとしての地位を着実に築き上げております。また、ASHとNLCSの連結子会社化により、ハンズオン経営を強化し、コミュニケーションを活発にし、日本で立案するブランド戦略とのシナジー効果の拡大を通じ、各展開ブランドの再構築と収益拡大に取り組んでおります。

もう1つの柱である日本事業の収益改善へ向け、DTC事業の強化に取り組んでいます。その一環として、年間を通して直営店舗のリニューアルに取り組んでいるほか、2022年12月には当社会員サービスである「CLUB DESCENTE(クラブデサント)」とLINE IDの提携活用を開始、2023年2月には『デサント』のブランドページ上に著名人のインタビュー記事を発信するウェブマガジン「DESCENTE magazine(デサントマガジン)」をオープンする等、潜在顧客への情報発信を強化しています。

当社は2022年10月3日に初の統合報告書を開示しました。統合報告書内では、中期経営計画である「D-Summit 2023」に基づいたサステナビリティに関する情報やESGデータを記載しております。SDGsの達成に向けてマテリアリティ(重要課題)の解決にも取り組んでおり、組織風土づくり・人材活用の一環として、全国の販売職スタッフの接客スキルを競い合う大会として「DESCENTE SC OF THE YEAR」を開催しました。これにより販売職スタッフのモチベーション向上と提供サービスのレベルの底上げを図り、更なる顧客満足度の向上に取り組んでいます。また、東京オフィスの会議室等レイアウトの改装を実施し、オフィス社員の労働環境の改善にも努めております。

当社はほかにもスポーツ振興を通じて健康な体と心を育成する取り組みを実施しています。当社契約アスリート等により構成される「Team DESCENTE」による活動として、2023年1月9日には当社東京オフィスにて、『アリーナ』契約選手の入江陵介選手(イトマン東進)をメインスピーカーに迎え「入江陵介選手と楽しもう! “スポーツと食” スペシャルトークイベント」を味の素株式会社の協力のもと開催しました。当イベントでは豊島区在住の親子を招待し「健康な体や心」を実現するための体づくり、フードロス問題や衣服の廃棄問題等スポーツと食にまつわる「環境問題」、環境配慮型の「モノづくり」をテーマにしたトークショーを実施し、参加者と共にSDGsについて考える機会を提供する場となりました。当社は今後もマテリアリティに基づき、持続的な社会の実現に向けた取り組みを続けて参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は133,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,187百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ8,838百万円増加し、82,505百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加6,298百万円、商品及び製品の増加1,564百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8,349百万円増加し、51,057百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加4,572百万円、のれんの増加3,516百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,545百万円増加し、33,262百万円となりました。これは主に未払金の増加2,273百万円、リース債務の増加1,827百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ13,641百万円増加し、100,300百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加8,663百万円、為替換算調整勘定の増加3,760百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1%増の74.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、34,744百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,906百万円の収入超過(前連結会計年度は13,515百万円の収入超過)となりました。これは主な増加要因として税金等調整前当期純利益12,971百万円となったことや、減価償却費4,558百万円などがあり、主な減少要因として仕入債務の減少額2,986百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,013百万円の支出超過(前連結会計年度は3,152百万円の収入超過)となりました。これは主に定期預金の預入による減少額3,994百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,961百万円、有形固定資産の取得による支出1,255百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,963百万円の支出超過(前連結会計年度は3,520百万円の支出超過)となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,075百万円、配当金の支払額1,886百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	66.5	72.2	74.5	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.9	88.3	131.5	200.7	234.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.1	0.9	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	8.1	27.0	230.4	120.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は2021年5月に策定した中期経営計画「D-Summit 2023」の重点戦略として、日本における事業構造改革による収益性向上、韓国での売上・利益の安定成長、中国での売上・利益の規模拡大を掲げています。2023年3月期においては局所的な新型コロナウイルス感染拡大による収益への影響もありましたが、バランスの良い収益体制が構築できています。「D-Summit 2023」の最終年度となる2024年3月期には、これまでの取り組みを継続し収益基盤の安定化を確固たるものとし、売上高127,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益13,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,113	41,412
受取手形及び売掛金	15,028	15,698
商品及び製品	19,093	20,657
仕掛品	159	387
原材料及び貯蔵品	533	536
その他	3,796	3,875
貸倒引当金	△56	△62
流動資産合計	73,667	82,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,005	9,178
土地	8,387	8,612
使用権資産	2,594	4,586
建設仮勘定	—	49
その他（純額）	1,938	1,681
有形固定資産合計	21,925	24,107
無形固定資産		
のれん	—	3,516
その他	1,822	1,491
無形固定資産合計	1,822	5,008
投資その他の資産		
投資有価証券	13,645	18,218
繰延税金資産	719	671
退職給付に係る資産	69	487
その他	4,573	2,608
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	18,960	21,941
固定資産合計	42,708	51,057
資産合計	116,375	133,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249	11,592
短期借入金	—	551
未払金	3,725	5,998
未払法人税等	546	1,428
賞与引当金	1,477	1,283
リース債務	1,801	1,278
その他	5,708	3,811
流動負債合計	25,508	25,944
固定負債		
リース債務	875	3,226
繰延税金負債	2,419	3,019
その他	912	1,072
固定負債合計	4,208	7,318
負債合計	29,716	33,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,377	25,436
利益剰余金	53,594	62,257
自己株式	△615	△606
株主資本合計	82,202	90,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	609
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	3,637	7,397
退職給付に係る調整累計額	535	699
その他の包括利益累計額合計	4,456	8,703
非支配株主持分	—	662
純資産合計	86,658	100,300
負債純資産合計	116,375	133,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	108,892	120,614
売上原価	48,313	51,425
売上総利益	60,578	69,188
販売費及び一般管理費	55,440	61,395
営業利益	5,138	7,793
営業外収益		
受取利息	186	327
受取配当金	56	79
持分法による投資利益	2,155	3,416
為替差益	—	56
その他	325	246
営業外収益合計	2,723	4,126
営業外費用		
支払利息	58	107
固定資産除却損	105	82
為替差損	15	—
その他	124	64
営業外費用合計	305	254
経常利益	7,556	11,664
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,097
固定資産売却益	2,007	—
事業譲渡益	50	—
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	2,057	2,132
特別損失		
減損損失	312	237
事業構造改善費用	—	588
特別損失合計	312	825
税金等調整前当期純利益	9,300	12,971
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,126
法人税等調整額	997	587
法人税等合計	3,071	2,714
当期純利益	6,229	10,257
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△292
親会社株主に帰属する当期純利益	6,229	10,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,229	10,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	320
繰延ヘッジ損益	15	2
為替換算調整勘定	1,650	2,641
退職給付に係る調整額	107	164
持分法適用会社に対する持分相当額	1,425	1,046
その他の包括利益合計	3,288	4,175
包括利益	9,518	14,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,518	14,797
非支配株主に係る包括利益	—	△364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,344	48,230	△624	76,796
会計方針の変更による累積的影響額			△864		△864
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	25,344	47,365	△624	75,931
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,229		6,229
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		58		9	68
連結範囲の変動		△25			△25
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	6,229	8	6,271
当期末残高	3,846	25,377	53,594	△615	82,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199	△21	561	427	1,167	—	77,963
会計方針の変更による累積的影響額							△864
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	△21	561	427	1,167		77,098
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							6,229
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							68
連結範囲の変動							△25
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	15	3,076	107	3,288	—	3,288
当期変動額合計	89	15	3,076	107	3,288	—	9,560
当期末残高	289	△5	3,637	535	4,456	—	86,658

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,377	53,594	△615	82,202
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,846	25,377	53,594	△615	82,202
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			10,550		10,550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		58		10	68
連結範囲の変動					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	8,663	9	8,730
当期末残高	3,846	25,436	62,257	△606	90,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	△5	3,637	535	4,456	—	86,658
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	289	△5	3,637	535	4,456	—	86,658
当期変動額							
剰余金の配当							△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益							10,550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							68
連結範囲の変動							—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						1,288	1,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	2	3,760	164	4,247	△626	3,621
当期変動額合計	320	2	3,760	164	4,247	662	13,641
当期末残高	609	△3	7,397	699	8,703	662	100,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,300	12,971
減価償却費	4,520	4,558
のれん償却額	—	92
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,097
固定資産売却損益 (△は益)	△2,017	△1
事業譲渡損益 (△は益)	△50	—
負ののれん発生益	—	△35
減損損失	312	237
事業構造改善費用	—	588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	635	△193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△301
受取利息及び受取配当金	△242	△406
持分法による投資損益 (△は益)	△2,155	△3,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
支払利息	58	107
売上債権の増減額 (△は増加)	694	994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,498	4,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△2,986
その他	993	△799
小計	17,655	13,574
利息及び配当金の受取額	216	986
利息の支払額	△58	△107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,007	△1,547
特別退職金の支払額	△1,290	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,515	12,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	401	△3,994
有形固定資産の取得による支出	△1,575	△1,255
有形固定資産の売却による収入	3,867	7
無形固定資産の取得による支出	△244	△383
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	290	1
事業譲渡による収入	297	—
差入保証金の差入による支出	△485	△272
差入保証金の回収による収入	415	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,961
その他	192	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,152	△8,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△497	—
配当金の支払額	—	△1,886
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△2,021	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△3,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,513	1,986
現金及び現金同等物の期首残高	19,244	32,757
現金及び現金同等物の期末残高	32,757	34,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(連結の範囲の変更)

持分法適用関連会社であったARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. は、Tian Feng (Shanghai) Apparel and Accessory Trading Co., Ltd. による出資持分を当社がすべて取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. は、浙江自貿区杉榮服飾有限公司の出資持分を当社がすべて取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっております。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国・その他）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国・その他）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社等を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」「韓国」「中国」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,589	53,726	4,032	—	107,348	1,544	108,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,911	430	40	—	6,381	△6,381	—
計	55,500	54,156	4,072	—	113,730	△4,837	108,892
セグメント利益又は損失(△)	2,654	1,476	384	△0	4,514	623	5,138
セグメント資産	40,735	44,321	3,649	—	88,706	27,669	116,375
その他の項目							
減価償却費	632	3,261	129	—	4,023	496	4,520
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	△161	2,394	—	2,232	△76	2,155
持分法適用会社への投資額	—	53	13,671	—	13,725	—	13,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	1,077	52	—	1,546	137	1,683

(注1) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、持分法投資にともなう調整仕訳、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の金額であります。

5. 持分法による投資損益の調整額は、棚卸資産の未実現利益の調整額であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,753	57,866	7,663	—	118,284	2,330	120,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,014	844	103	—	5,962	△5,962	—
計	57,768	58,710	7,767	—	124,246	△3,632	120,614
セグメント利益又は損失(△)	4,541	4,383	△632	—	8,291	△498	7,793
セグメント資産	40,605	49,930	13,614	—	104,149	29,413	133,562
その他の項目							
減価償却費	600	3,133	347	—	4,081	476	4,558
のれんの償却額	—	—	92	—	92	—	92
持分法による投資損益	—	249	3,166	—	3,416	—	3,416
持分法適用会社への投資額	—	304	16,072	—	16,376	—	16,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	324	4,235	200	—	4,759	248	5,007

- (注1) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
3. セグメント資産の調整額は、持分法投資にともなう調整仕訳、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の金額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、「日本」に含めておりました当社について、2022年4月より純粋持株会社体制へ移行したため、「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,148円11銭	1,319円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	86,658	100,300
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	662
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,658	99,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,479	75,504

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	82円54銭	139円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,229	10,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,229	10,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,472	75,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	51,512	8,421	1,269	61,204
II 連結売上高				108,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.3	7.7	1.2	56.2

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	55,401	13,462	2,701	71,565
II 連結売上高				120,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.9	11.2	2.2	59.3

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。